

事務事業	14030	不登校対策事業	担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
------	-------	---------	-----	-------	-----	-------

計画 後 期 計 画 系 画	施策	06	子どもが生き活きと学び、生きる力を育むまちをつくる	予 算 科 目	会計	1	一般会計
	取り組み方針	210	いじめや不登校への対応を充実させる		款	10	教育費
					項	1	教育総務費
					目	4	特別支援教育費
法令根拠条例等				個別計画			

実施期間	<input type="checkbox"/> 30年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	H20 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～	年度
------	---------------------------------	---	------------	------------------------------------	-----	----

【事業の目的・内容】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください) 不登校傾向の生徒の不登校日数の減少と学力の保障を目的に、「子どもの居場所」づくり活動を有効活用して、NPO法人・学校・教育委員会の協力体制のもと、不登校(傾向を含む)生徒の支援を行う事業。開設時間は平日10時～16時。		<input type="checkbox"/>	2次評価会議に提出します (左にチェックを入れる)
【業務内容(町職員の仕事内容)】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください) 町内で不登校支援事業に取り組んでいる団体との契約、委託料支払事務		主 な 事 業 費 の 内 訳	不登校支援業務委託料
			1,400 千円
			校内いじめ不登校連絡協議会外部専門家謝礼金
			153 千円
			いじめ問題専門委員報酬
			240 千円
			千円
			千円

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 30年度に行った主な活動(※箇条書きで記入) 不登校傾向で学習意欲のある生徒を受け入れ、学習支援・コミュニケーションスキルの向上にかかる支援等を行う。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) 小学生、中学生
③ 意図(この事業で、対象をどのような状態にしたいのか) 不登校生徒の居場所が確保され、そこの指導を通して、最終的には学校に登校できるようにする。

④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		指標数値			
名称	単位	29年度	30年度	31年度	
ア 団体の受け入れ生徒数	人	10	11	11 (見込)	
イ 団体の受け入れ児童数	人	1	1	1 (見込)	
ウ				(見込)	
⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)					
名称	単位	29年度	30年度	31年度	
ア 中学校生徒数	人	1,357	1,362	1365 (見込)	
イ 小学校児童数	人	3,180	3,187	3144 (見込)	
ウ				(見込)	
⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)					
名称	単位		29年度	30年度	31年度
ア 不登校生徒の割合 (不登校生徒数/生徒数)	%	目標	3.0	4.0	4.0
		実績	5.8	5.8	
イ 不登校児童の割合 (不登校児童数/児童数)	%	目標	0.2	0.2	0.2
		実績	0.4	1.2	
ウ 支援を受けた児童数	人	目標	2	2	2
		実績	1	1	
エ 支援を受けた生徒数	人	目標	12	12	12
		実績	10	11	
オ		目標			
		実績			

(2) 総事業費の推移

事 業 費	財源内訳(千円)		29年度 (決算値)	30年度 (当初予算)	30年度 (決算値)	31年度 (当初予算)	32年度 (計画)	33年度 (計画)	
	経 費	国・県支出金、地方債等							
		受益者負担等							
		一般財源	1,638	1,720	1,793	1,720	1,720	1,720	
		合計(A)	1,638	1,720	1,793	1,720	1,720	1,720	
		(内臨時・嘱託職員人件費)							
	正職員人件費[按分](B)	2,525	2,313	2,986	3,630				
トータルコスト(A)+(B)	4,163	4,033	4,779	5,350	1,720	1,720			

事務事業評価表(事業実施年度:平成30年度)

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか?いつ頃どんな経緯で開始されましたか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか?	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか?(誰からの意見か明記)
学習する意欲はあるが、学校に行けない生徒に学習の場を保障するために平成20年度から開始した。	中学校の不登校生徒の人数は、20年度から増加傾向にある。	議会から、この事業が不登校の減少に本当につながっているのか、また、小学校についての不登校支援は同様な形でできないのかという意見がある。

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		30年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	平成30年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 目的の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 事務事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	不登校児童生徒の割合が増加傾向となっている。継続して早期発見の対応、長期化している不登校(傾向)の子ども達に対する支援が必要である。	<input checked="" type="checkbox"/> 記述どおり実施できた (コメント必要ありません) <input type="checkbox"/> 一部実施できた(理由→) <input type="checkbox"/> 実施できなかった(理由→)	

2 評価(SEE)及び全体総括の部 * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価

	評価の理由
目的妥当性評価 ① 上位施策への貢献度は大きいですか? ※総合計画を参照してください <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→)	様々な理由で学校に行けないが、学習意欲を持つ生徒を支援する本事業は不登校減少につながるだけでなく、一人一人の居場所を保障する上でも重要な事業であり、義務教育の充実に結びついている。
② 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか? (事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(理由→) <input type="checkbox"/> 妥当性が低い(理由→)	不登校傾向ではあるが、学習意欲のある児童生徒を受け入れ支援する場所があることは、町の不登校問題を改善する取組みの1つであり、妥当である。
有効性評価 ③ 成果がこれ以上向上する余地(可能性)はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地がある(理由→) <input type="checkbox"/> 成果向上余地がない(理由→)	保護者、NPO法人、学校、教育委員会の協力体制をより一層強化し、支援事業内容を工夫すること等により、本事業の支援を受ける児童生徒数が増え、不登校解消につながる可能性がある。
評価 ④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(理由→) <input type="checkbox"/> 影響なし(理由→)	学校に行けないが学習意欲がある生徒が独自で学習環境を確保し継続することは難しく、学力の低下につながり、学校からさらに足が遠く可能性がある。教科学習とともにソーシャルスキルの指導も行っているため、そのような場が失われることになる。
効率性評価 ⑤ 現状の成果を落とさずにコスト(予算+事務従事時間)を削減する新たな方法はありますか?(広域連携や民間委託等の導入など) <input type="checkbox"/> ある(具体的な内容→) <input checked="" type="checkbox"/> ない(理由→)	事業費(委託料)は、学習支援の指導員の賃金及び指導用教材費用に限定しており、担当職員の事務は契約と支払いのみであるため、コスト削減は難しい。

(2) 30年度を振り返って(全体総括・反省点)

町教育施策の二大課題である不登校減少に向け、NPO法人と教育委員会が連携し、不登校児童生徒の支援を行った。スクールソーシャルワーカーの関係機関との連携も強化され、粘り強く継続的な取組が行われている。また、学校ごとに開催されているいじめ不登校連絡協議会等にNPO法人の職員が参加し、情報共有して子ども達の支援に取り組むことができた。

3 今後の方向性(31年度以降の計画と32年度予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可)	(2) 平成31年度以降に取り組む内容と期待される効果
<input type="checkbox"/> 廃止・休止(理由→) <input type="checkbox"/> 目的の見直し(内容→) <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)内容→ <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)内容→ <input type="checkbox"/> 事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	不登校児童生徒の割合が増加傾向となっている。また、対象が低年齢化していることから、新たな不登校児童生徒を増やさない対応や継続して早期発見の対応、長期化している不登校(傾向)の子ども達に対する支援が必要である。